

第 48 期 4thQ 関西事業所部会スピーチ

2021 年 1 月 25 日

『少子化と日本経済と採用人事』

新型コロナウイルス感染防止の政府緊急事態宣言に対応した社内行動指針第三弾の取り決めで、関西事業所以外の部会が出来ない状態となりました。注1 関西事業所だけに先行して重要事項を伝えるわけにもいかず、今回何を話すべきか悩みました。普段皆さんの前であまり話すことのない種類のテーマで、今私が最も喋りたい案件をこんな機会にお話ししようと思います。皆さんはあまり関心がないかもしれませんが、社会人として会社に関係の深い時事問題を考えることは必要なので、先に私の意見を聞いてもらい、ぜひ最後に皆さんの考えを聞かせて下さい。本日のテーマは、少子化と日本経済と採用人事です。

日本の18歳人口は、この30年でなんと40%もダウンしました。ここ10年位は120万人前後でずっと横這いでしたが、2018年からまた下がり始め、今年からグラフの傾斜がきつくなります。つまり2024年あたりから目に見えて卒業生が減り始める。これはつまりフローエルへ応募する就活生の母集団が今年の採用選考から減り始め、年を追うごとに顕著に少なくなることを意味します。その為に20年卒、21年卒で合わせて19人も新卒採用したわけですが、49期の採用活動からは徐々に厳しくなることが予想されます。

政府の少子化対策は、人口統計を見る限りではあまり効果が出ていないようです。政府の対策は働き方改革に代表される、働く女性にとって仕事か出産かの二者択一とならないよう、仕事を続けながら出産・育児がしやすい環境を作り出すことを念頭においています。男性社会人も家事育児を分担できるように残業を減らしたり、休みをとりやすくしたりする対策も段階的に打たれています。これは、女性の社会進出が進んでいるのに少子化になっていないフランスのような国を手本にした法整備です。しかし実際には効果が出ていないとなると、日本の少子化問題には、他の国と違った原因があるのではないかと考える必要がでてきます。私はそれを教育コストにあるのではないかと以前から考えています。日本で子供を育てて大学まで出すには、お金が掛かり過ぎることを皆知っているのに、どうしても家族を増やすことに躊躇する現実的な事情があります。一例を挙げれば、経済協力開発機構（OECD）が2018年9月に発表した資料では、国内総生産（GDP）に対して教育機関（小～大）に対する

公的支出の割合を見ると、日本は2.9%で比較可能な35か国中で最下位だった。これは、政府補助金が世界標準より少なく、家計支出増を余儀なくされていることを意味します。この傾向は、大学等の高等教育の私費負担割合を世界と比較したデータでは更に差が顕著で、日本は私費負担が約65%に対して、OECD平均は30%となっています。つまり子供を大学まで卒業させるのにかかる学費が世界でも突出して高い国が日本です。これでは子供を3人4人と持つことを躊躇するのが当たり前です。少子化なのに大学数は増え続け、進学率は50%を超えているのですから、親は大変です。私は思うんです、日本の親御さんもアメリカみたいに、学費負担は高校分までにすればいいのにと。大学は自分の力で進学するべきだと思います。それが日本で当たり前という文化にできれば、有効な少子化対策になるはずです。長く学生選考をしてきて、強く危機感を覚えるのは、日本の学生があまりにも勉強をしていない事です。これはなにも中小を受けに来る学生に限った事ではなく、ほとんどの学生が新聞を読んでおらず、時事問題に無関心である事が問題視されています。入り難く出易い日本のシステムにも大きな原因があると思います。これもアメリカのように大学で必死に勉強しないと卒業できないやり方に変えるべきです。現状では4年間の休憩期間を経てすっかり鈍ってしまった人材を企業が必死に一から教育していますが、これでは社会人として一人前になるのに時間がかかって効率が悪く、国際競争に勝てなくなるのは当然です。世界で最も甘やかされた人種＝日本の大学生 という状況を変えて行かない限り、日本経済が再び勢いを取り戻すことは難しいでしょう。

少子化で労働力人口が減ることで経済の不活性化や税収減が問題視されています。教育コストを引き下げて仮に来年から劇的に出生数が上がったとしてもそれが、労働力人口に影響するのは15年後です。出生数の現実的な増え方は恐らく徐々にということになるので、経済に効果が表れるのは20~30年後となるでしょう。その間に日本経済が苦しくなっていくのを食い止めるつなぎの施策が必要です。日本は、世界に先駆けて超高齢化問題に直面しています。これまでのような欧米を手本にすることはできず、日本オリジナルの抜本対策が必要になります。私は学制の変更を行うべきと考えます。現在の学制が施行されたのは、GHQの実施した学制改革の時に、実に75年前の事です。終戦直後と今とでは、産業構造や人の発育状況が異なります。6・3・3・4制を堅持し続ける理由はなく、発育が良くなった分、またIT等を駆使して教育カリキュラムを効率化して、早く社会へ送り出すべきです。義務教育に手を付けなければ、せめて高校大学の期間を短くし、2年でも3年でもいいから早く働かせることで労働力確保と親の負担減を両立できます。更にここまでやれば完璧という妙案があります。大学入学の必須要件に社会での勤務歴3年というの

を付け加えるのです。高校を2年で卒業してその後すぐに大学へ行くことは許されず、3年間職務経験をして、仕事のスキルを伸ばすために勉強をしたいと考える人だけ復学するシステムにすれば、すでに社会人ですから大学の学費は自己負担となり、本当に勉強をする学生でキャンパスは少数精鋭となるでしょう。日本の大学生が勉強しないのは、学生が悪いのか教授が悪いのか卵と鶏の問題に似ていますが、勉強する学生だけが少数いる環境は、意欲のない教授にも変化を与えるはずです。日本の大学教育の問題点として教授一人に対する生徒数が多すぎるというのがあります。社会人大学化はこの問題も解決して教育の質が間違いなく上がります。大学経営が難しくなる懸念がありますが、より多くの補助金を政府が出す制度改革によって回避できます。せめて対GDP比でOECD平均の4.0%位まで上げましょう。若者が社会に早く出るようになれば 税収が上がるので、出来るはずで、家計にも好影響があります。親の教育コスト負担は更に少なくなり、それによって出生率は上がるはずで、また、若者が早く社会に出るという事は、経済基盤をより早く築くことが可能になるということです。従って結婚が早くなり、更に出生率が上がります。

社会人大学化の難点を一つ挙げれば、理系のように大学教育が企業での研究に有効かつ直結しやすい学問系統は、高校から直接大学へ行く方が良いという考え方も当然あります。その解決策として理系だけは小中高で飛び級を認めるのはどうでしょうか。理数系は才能が表れやすいので、差別化された才能は更に早く育成すればいいでしょう。これまでの横並び教育で才能を平準化するやり方は、知識やスキル集約型産業が引っ張る経済では、役に立たないと思います。それでは皆さんの意見を聞いていきたいと思えます。

中略

皆さんは、中小企業がいくら考えても世の中が変わるとは思えないと考えていませんか、皆さんから意見のあったように、こういった問題は、産官学がそれぞれよく考えて、対策を相談しながら連携して行動を起こす必要があります。産業界の意見は大企業が考えて、官学と関係すればいいと考えがちですが日本の産業は中小企業が大きな割合を占めています。中小企業に働く従業員こそこういった時事問題を真剣に考えないと産業界のメジャー意見とは言えず官学を動かすパワーも生まれません。でも我々の小さな声をどうやって政府に届けるのか疑問に思っているでしょう。SNSを使う手もありますが、もっと古くからある手段が使えます。そうです、選挙に行くことです。投票することによって民意を行政へ伝える手段が選挙です。選挙で投票するには、立候補者の主張、政治方針がどのようなところに立脚しているのか知る必要があります。そのために今日議論したような世間で問題になっている時事問題を普段から考える習慣が必要になります。皆さん、社会に起こっている問題をキチンと考え

て、一人一人が独自の意見を持って選挙にいきましょう。

宜しくお願いします。

注1 フロウエルの感染防止対策行動指針は、緊急事態宣言中の対象地域で社内の会議やミーティング開催を禁止している。2021年1月に緊急事態宣言対象地域になったのは、フロウエルの拠点では横浜のみだった。しかし熊本県が独自に緊急事態を発令したため追って九州事業所も社内の指針に準じて会議禁止体制に入った。そのため全社で人の集まる会議を開けるのは、この時点で関西事業所のみとなった。出張は宣言の有無に関わらず、コロナ禍中を通じて禁止となっているため、社長はWEBで参加している。